

行政改革大綱実施計画書

大綱主要項目		市民協働のまちづくりの推進				
具体的な項目		市民との協働体制の確立				
実施計画項目		自治会との連携				
担当課		市民協働推進室	関係課			
No. I-1-(1)		令和3	4	5	6	7
実施年度	実施計画	○	○	○	○	○
	効果又は 数値目標	自治会加入率 72.4%	自治会加入率 71.6%	自治会加入率 70.8%	自治会加入率 70.0%	自治会加入率 70.0%
進捗 状況	実績					
	効果又は 数値実績					
現状と課題						
<p>行政に対する市民の要望や期待は複雑多様化しているが、満足度の高い行政サービスを提供していくためには、市民、事業者、行政等がそれぞれの役割を分担し、さまざまな公共の課題を効果的に解決していく協働によるまちづくりの推進が必要であり、そのためには、年々低下している自治会への加入率は大きな問題である。</p> <p>人口減少や価値観の多様化等により自治会加入率は低下傾向にあり、平成21年時は85.7%であった加入率は令和2年で73.3%となっている。</p>						
課題解決に向けた方策						
<p>地域や市内不動産業者との連携をはかりながら、外国人も含めた自治会加入率向上に向け、地域づくり事業の自治会加入促進事業や転入者に対する加入促進パンフレットの配布、広報紙への記事掲載等の取組を実施していく。</p>						
具体的な取組内容						
実績考察（理由、改善すべき点等）						
考察を踏まえての今後の取組方針						

大綱主要項目		市民協働のまちづくりの推進				
具体的な項目		市民との協働体制の確立				
実施計画項目		防災体制の整備・強化				
担当課		くらし安全課	関係課			
No. I-1-(2)		令和3	4	5	6	7
実施年度	実施計画	○	○	○	○	○
	効果又は数値目標	消防団の定員充足率 96.9% 495人	消防団の定員充足率 97.0% 495人	消防団の定員充足率 97.0% 495人 地区防災計画の策定数(累計) 4地区	消防団の定員充足率 97.0% 495人 地区防災計画の策定数(累計) 7地区	消防団の定員充足率 97.1% 496人 地区防災計画の策定数(累計) 10地区
進捗状況	実績					
	効果又は数値実績					
現状と課題						
<p>市民の生命、身体、財産を守るため、地域防災計画に基づき、災害に対する予防等の対策のほか、平成29年に真岡市業務継続計画（BCP）や職員初動マニュアルを策定し、災害対策の再認識や防災体制の強化に取り組んでいる。また、平成29年にBCP策定推進都市宣言を行い、その必要性を事業所に周知するとともに、策定支援を行い、災害に強いまちづくりに取り組んでいる。</p> <p>課題としては、各地の大規模災害の教訓や過去の経験を踏まえた、危機管理能力、災害対応力の向上を目指すとともに、防災意識の高揚と平時からの防災に対する心構えの啓発や災害時の応急活動体制の充実を図っていくことがあげられる。</p> <p>令和5年4月1日現在、市内自治会133区に対し、地区防災計画を策定している自治会は1区のみであり、災害による被害の軽減や迅速な対応や地域コミュニティの維持・活性化を図るため、地区防災計画の策定を推進していく。</p> <p>消防団については、定員510人に対し、令和2年度末484人（充足率94.9%）、令和3年度末463人（充足率90.8%）であり、消防団員数は減少傾向にある。消防団員の不足は、火災現場等において消防団活動に支障が生じるため、新入団員を確保し充足率の向上に努める必要がある 【令和5年度修正】</p>						
課題解決に向けた方策						
<p>災害に対する危機感の啓発や地域防災計画の改定、令和2年11月に開局したコミュニティFMの活用により、防災ラジオの整備を行うことで、防災情報の新たな伝達手段を確保していく。また、引き続き、自主防災組織及び消防団に対する支援や防災施設等の整備を行い、危機管理能力や災害対応力の向上を図る。</p> <p>地区防災計画については、災害への備えの重要性と計画の必要性を自治会へ周知し、県や消防署等の関係機関と連携しながら計画策定を支援していく。</p> <p>消防団については、消防団活性化検討委員会において今後の在り方についての検討を進めていく。 【令和5年度修正】</p>						
具体的な取組内容						
実績考察（理由、改善すべき点等）						
考察を踏まえての今後の取組方針						

行政改革大綱実施計画書

大綱主要項目		市民協働のまちづくりの推進				
具体的な項目		地域づくりの推進				
実施計画項目		地域活動活性化の推進				
担当課		市民協働推進室	関係課	くらし安全課・いきいき高齢課・健康増進課・環境課・建設課・こども家庭課・生涯学習課		
No. I-2-(1)		令和3	4	5	6	7
実施年度	実施計画	○	○	○	○	○
	効果又は数値目標	6事業以上の実施区数 78	6事業以上の実施区数 82	6事業以上の実施区数 86	6事業以上の実施区数 90	6事業以上の実施区数 90
進捗状況	実績					
	効果又は数値実績					
現状と課題						
<p>本市では、平成3年度から地域の創意工夫による地域活性化を目的とした独自の「地域づくり事業」を実施し、現在は全21事業を展開し各地域の持続的な活動に向けた支援を行っているが、地区ごとに事業に対する温度差があり、令和元年度では全130地区中、10以上の事業を実施した地区が25地区ある一方で、実施が5事業以下の地区が56地区ある。</p>						
課題解決に向けた方策						
<p>令和6年度までに事業を6以上実施する地区が90区となるよう設定し、特に事業実施数が少ない地区に対して個別にアンケート調査等を実施のうえ阻害要因を把握し、可能な支援を行っていくとともに、事業の見直しの際に反映させていくなどの取組を実施していく。(令和元年度：74区)</p>						
具体的な取組内容						
実績考察(理由、改善すべき点等)						
考察を踏まえての今後の取組方針						

行政改革大綱実施計画書

大綱主要項目		市民協働のまちづくりの推進				
具体的な項目		各種審議会委員の構成見直し				
実施計画項目		各種審議会等への女性委員の積極的な登用				
担当課		市民協働推進室	関係課	全課		
No. I-3-(1)		令和3	4	5	6	7
実施年度	実施計画	○	○	○	○	○
	効果又は 数値目標	公募委員構成 割合 20.0% 女性委員構成 割合 30.0%	公募委員構成 割合 20.0% 女性委員構成 割合 30.0%	女性委員構成 割合 30.0%	女性委員構成 割合 33.3%	女性委員構成 割合 33.3%
進捗 状況	実績					
	効果又は 数値実績					
現状と課題						
<p>本市では、第3次真岡市男女共同参画社会づくり計画で、委員会・審議会等の女性委員構成割合を、令和3年度目標値30%としている。市総合計画2020-2024で令和6年度目標値33.3%以上としている。</p> <p>令和元年度の割合は、女性委員構成割合で33.9%であり、目標値を達成した。委員公募の際、申し込みが少ない場合がある。また、推薦をいただく場合、委員会・審議会等の中には各種団体の充て職が多く含まれており、そこから選出される委員は男性が多い。地域社会における女性役員の登用について、積極的な参画等の意識醸成を高める取り組みが引き続き必要と思われる。</p>						
課題解決に向けた方策						
引き続き、男女共同参画の意識醸成や男女ともに働きやすい環境整備の推進を図る。						
具体的な取組内容						
実績考察（理由、改善すべき点等）						
考察を踏まえての今後の取組方針						

行政改革大綱実施計画書

大綱主要項目		開かれた市政の推進				
具体的な項目		情報公開制度の推進				
実施計画項目		情報公開制度				
担当課		総務課	関係課	全課		
No. II-1-(1)		令和3	4	5	6	7
実施年度	実施計画	○	○	○	○	○
	効果又は 数値目標	市HPに 専用のページを開設	制度に関する 職員向け資料 作成とグループウェアへの 掲示	制度運用の 整備 職員研修の 実施		
進捗 状況	実績					
	効果又は 数値実績					
現状と課題						
個人情報保護法の改正に即した適切な情報公開制度の運用ができるよう体制を整備するとともに、市民が行政に関する情報を的確に把握できる環境を整える。						
課題解決に向けた方策						
<ul style="list-style-type: none"> ・個人情報保護改正に即した情報公開の制度理解を図るため、運用マニュアル等を整備のうえ、職員研修を実施する。 ・「広報もおか」に情報公開制度の利用状況について掲載する。 ・情報公開すべきと思われる行政情報の積極的な開示を検討する。 ・HPに専用ページを開設する。 						
具体的な取組内容						
実績考察（理由、改善すべき点等）						
考察を踏まえての今後の取組方針						

行政改革大綱実施計画書

大綱主要項目		開かれた市政の推進				
具体的な項目		市政への市民参画と情報提供の推進				
実施計画項目		広聴機会の充実				
担当課		秘書広報課	関係課	全課		
No. II-2-(1)		令和3	4	5	6	7
実施年度	実施計画	○	○	○	○	○
	効果又は 数値目標	パブリック・コメント意見数8件 市長との話し合い開催数3件 【令和3年度修正】	パブリック・コメント意見数9件 市長との話し合い開催数3件 【令和3年度修正】	市長との話し合い開催数3件 【令和5年度修正】	市長との話し合い開催数3件 【令和5年度修正】	市長との話し合い開催数4件 【令和5年度修正】
進捗状況	実績					
	効果又は 数値実績					
現状と課題						
市長との話し合い事業については、コロナ禍を踏まえ文書のみでやりとりする「手紙版」等を提案し、令和3・4年度ともに手紙版1回のみの開催となった。						
課題解決に向けた方策						
コロナ禍に対応した市長との話し合い事業の開催						
具体的な取組内容						
実績考察（理由、改善すべき点等）						
考察を踏まえての今後の取組方針						

行政改革大綱実施計画書

大綱主要項目		開かれた市政の推進				
具体的な項目		市政への市民参画と情報提供の推進				
実施計画項目		ホームページの充実				
担当課		秘書広報課	関係課	全課		
No. II-2-(2)		令和3	4	5	6	7
実施年度	実施計画	○	○	○	○	○
	効果又は 数値目標	年間アクセス総ページビュー 300万件	年間アクセス総ページビュー 300万件	年間セッション数 115万回	年間セッション数 120万回	年間セッション数 125万回
進捗状況	実績					
	効果又は 数値実績					
現状と課題						
令和4年度にホームページのリニューアル作業を行い、令和5年4月から稼働した。トップページのデザインや検索性は向上したものの、各ページの配置や見出しの付け方、コンテンツの表記等に統一感がなく、トップページから下の階層にある情報を整理する必要がある。						
課題解決に向けた方策						
令和5年3月に策定した情報発信ガイドラインを職員に徹底させ、市民にとっての見やすく分かりやすい情報発信を目指す。						
具体的な取組内容						
実績考察（理由、改善すべき点等）						
考察を踏まえての今後の取組方針						

行政改革大綱実施計画書

大綱主要項目		開かれた市政の推進				
具体的な項目		個人情報保護の適正な保護				
実施計画項目		個人情報保護制度				
担当課		総務課	関係課	全課		
No. II-3-(1)		令和3	4	5	6	7
実施年度	実施計画	○	○	○	○	○
	効果又は 数値目標	市HPに 専用のページを開設	制度に関する 職員向け資料 作成とグループウェアへの 掲示	監査体制の確立 運用体制の充実	監査の実施	監査の実施
進捗状況	実績					
	効果又は 数値実績					
現状と課題						
個人情報保護法の改正に即した、適切な業務体制を確立するため、監査体制を整備するとともに、運用マニュアルの策定、職員の制度理解促進を図る。						
課題解決に向けた方策						
個人情報保護改正に即した監査体制の確立、規程等の整備、制度理解を図るため運用マニュアルの整備、職員研修等を実施する。						
具体的な取組内容						
実績考察（理由、改善すべき点等）						
考察を踏まえての今後の取組方針						

行政改革大綱実施計画書

大綱主要項目		事務事業の効率化				
具体的な項目		事務事業の見直し				
実施計画項目		行政評価システムの推進				
担当課		総合政策課	関係課	全課		
No. III-1-(1)		令和3	4	5	6	7
実施年度	実施計画	○	○	○	○	○
	効果又は 数値目標	行政評価システムを職務に活かしている職員（係長以上）の割合 85% 【令和3年度修正】	行政評価システムを職務に活かしている職員（係長以上）の割合 88% 【令和3年度修正】	行政評価システムを職務に活かしている職員（係長以上）の割合 92% 【令和3年度修正】	行政評価システムを職務に活かしている職員（係長以上）の割合 96% 【令和3年度修正】	行政評価システムを職務に活かしている職員（係長以上）の割合 100% 【令和3年度修正】
進捗状況	実績					
	効果又は 数値実績					
現状と課題						
<p>【現状】事務事業評価、施策評価を行い、全施策の進捗状況を把握するとともに、評価結果に基づき、事務事業等の改革・改善を推進している。また、政策評価会議により、次年度の重点・優先施策や行財政運営の方向性を示す「行政経営方針」を策定し、予算等へ反映している。評価結果については、ホームページで公表している。</p> <p>【課題】令和3年度で導入から19年が経過し、目的意識の低下、評価事務のマンネリ化で、本来の目的である、成果を重視した行政運営の実現が図られていない。</p>						
課題解決に向けた方策						
<p>行政評価システムの見直しを行い、課題の把握、改革改善を重視した事務事業評価、施策評価を実施していく。また、行政評価システムの推進について、行政評価基本方針の趣旨及び内容を職員に周知徹底し、職員の意識改革を図っていく。</p>						
具体的な取組内容						
実績考察（理由、改善すべき点等）						
考察を踏まえての今後の取組方針						

大綱主要項目		事務事業の効率化				
具体的な項目		民間委託等の推進				
実施計画項目		民間活力の活用（スポーツ施設）				
担当課		スポーツ振興課	関係課			
No.Ⅲ-2-(1)		令和3	4	5	6	7
実施年度	実施計画	○	○	○	○	○
	効果又は 数値目標	導入検討	導入検討 先進地の情報 収集等	導入検討 (方向性の検討) 対象施設検討 市場調査準備 仕様書作成準備	導入検討 (方向性の検討) 市場調査実施 募集要項・仕 様書作成等 管理料積算	方向性の確定
進捗 状況	実績					
	効果又は 数値実績					
現状と課題						
<p>施設管理においては、一部民間委託を導入し運営している（総合運動公園北・南ブロック）。</p> <p>指定管理者制度の導入については、これまで総合運動公園を対象として検討してきた経過であるが、限定した対象施設では、経費削減等のメリットを見出すことが難しい現状にある。</p> <p>そのため、総合運動公園だけでなく、スポーツ振興課で管理をしている全てのスポーツ施設の管理運について、民間委託や指定管理者の導入等を検討していく必要がある。</p> <p>また、現在の一部民間委託が令和7年度で終了するため、令和7年度までには、今後の方向性を確定させる必要がある。</p>						
課題解決に向けた方策						
<p>検討対象施設・業務を全てのスポーツ施設に広げ、サービス向上、経費の削減、民間ノウハウの活用等の手法を再検討する。</p> <p>民間委託や指定管理者制度等を導入し、民間活力を最大限に活用することで、施設の効率的な運営や市民サービスの向上を図る。</p> <p>民間事業者による運営手法（民間委託や指定管理者制度等）導入検討のための、サウンディング型市場調査を実施する。</p> <p>情報収集等により集めたデータについて、真岡市の実状に当て嵌める等、様々な試みを行いながら、今後、スポーツ施設の管理方法をどのようにしていくことが利用者のためになるのかを検討していく。</p>						
具体的な取組内容						
実績考察（理由、改善すべき点等）						
考察を踏まえての今後の取組方針						

大綱主要項目		事務事業の効率化				
具体的な項目		地方公営企業の経営の健全化				
実施計画項目		水道事業の健全経営の推進				
担当課		水道課	関係課	下水道課		
No. III-3-(1)		令和3	4	5	6	7
実施年度	実施計画	○	○	○	○	○
	効果又は数値目標	85.4% (有収率)	85.6% (有収率)	経営の健全化・効率化 民間委託の拡大 委託事務の整理 費用と効果を検討	経営の健全化・効率化 民間委託の拡大 委託事業者の選定	経営の健全化・効率化 民間委託の拡大 民間事業者への委託開始
進捗状況	実績					
	効果又は数値実績					
現状と課題						
<p>人口減少による給水収益の減少が懸念されることから、長期的な視点に立ち、財源確保、維持管理費の削減等、経営基盤の安定化が重要となっている。また、水道施設の耐震化及び老朽化に伴う施設の更新が必要である。</p> <p>加えて、普及率向上のため認可区域内の加入促進に努めるとともに、未普及地域においては、要望や経営状況を勘案の上、配水管の整備を行う必要がある。</p>						
課題解決に向けた方策						
<p>水道事業のサービスを持続的、安定的に市民に提供していくため、事業の健全経営に向けた取り組みが必要である。</p> <p>現在、水道料金徴収業務を一部民間委託しているが、事務の効率化・コスト削減が可能な他の事務についても整理し、民間事業者を活用することで効率的な経営に努め、窓口業務の改善等による市民サービス提供の向上を図る。</p>						
具体的な取組内容						
実績考察（理由、改善すべき点等）						
考察を踏まえての今後の取組方針						

行政改革大綱実施計画書

大綱主要項目		事務事業の効率化				
具体的な項目		地方公営企業の経営の健全化				
実施計画項目		下水道事業の健全経営の推進				
担当課		下水道課	関係課			
No. III-3-(2)		令和3	4	5	6	7
実施年度	実施計画	○	○	○	○	○
	効果又は数値目標	ストックマネジメント計画の履行 徴収率:97.4%	ストックマネジメント計画の履行 徴収率:97.5%	経営の健全化・効率化 民間委託の拡大 委託事務を整理し費用と効果を検討	経営の健全化・効率化 民間委託の拡大 委託業者の選定	経営の健全化・効率化 民間委託の拡大 民間事業者への委託開始
進捗状況	実績					
	効果又は数値実績					
現状と課題						
<p>早期の汚水処理計画区域の整備完了を目指し、未整備区域の解消を推進している一方で、施設の老朽化による改修、維持補修費の増大が見込まれている。</p> <p>また、人口減少等による使用料収入の拡大は期待することができず、財源を確保しつつ効率・効果的な施設整備を行っていく必要がある。</p> <p>令和2年3月31日現在の生活排水処理人口普及率は83.2%で、うち公共下水道・農業集落排水の普及率は69.2%となっている。</p>						
課題解決に向けた方策						
<p>下水道事業のサービスを持続的、安定的に市民に提供していくため、事業の健全経営に向けた取り組みが必要である。</p> <p>「公共下水道事業経営戦略」及び「農業集落排水事業経営戦略」に基づき健全経営を推進していく。また、使用料の賦課徴収事務の一部を民間委託事業者へ委託して委託しているが、事務の効率化・コスト削減が可能な他事務についても整理し、民間事業者を活用することで効率的な運営に努め、窓口業務の改善等による市民サービス提供の向上を図る。</p>						
具体的な取組内容						
実績考察（理由、改善すべき点等）						
考察を踏まえての今後の取組方針						

大綱主要項目		事務事業の効率化				
具体的な項目		第3セクターの経営の健全化・合理化				
実施計画項目		もおか鬼怒公園開発（株）				
担当課		プロジェクト推進課	関係課	健康増進課、商工観光課		
No. III-4-(1)		令和3	4	5	6	7
実施年度	実施計画	○	○	○	○	○
	効果又は 数値目標	経営改善計画 の推進支援	経営改善計画 の推進支援	経営改善計画 の推進支援。 第4期経営改善 計画策定に 参画	経営改善計画 の推進支援	経営改善計画 の推進支援
進捗 状況	実績					
	効果又は 数値実績					
現状と課題						
<p>もおか鬼怒公園開発(株)は、もおか鬼怒公園ゴルフ倶楽部を経営し井頭温泉及びチャットパレスの管理運営業務を指定管理者として受託している。発行済株式は2,000株、株主は金融機関5行、農協、商工会議所と市であり、市は、資本金1億円のうち82%を出資しており、最大株主として会社の安定経営に向けた支援をしている。ゴルフ場の経営は順調に推移しているものの、ゴルフ場開設時の長期借入金の早期返済が課題となっている。また、新型コロナウイルス感染症による施設入場者の減少などの影響が大きく、新たな課題となっている。</p>						
課題解決に向けた方策						
<p>長期貸付金の早期返済に向け、経費の削減を盛り込んだ第3期経営改善計画の着実な推進を図るとともに、井頭公園を含めた井頭周辺エリアの活性化を栃木県及び関係機関とともに推進し、新たな誘客を図ることにより、井頭温泉やチャットパレスの安定運営に繋げていく。 【令和3年度修正】</p>						
具体的な取組内容						
実績考察（理由、改善すべき点等）						
考察を踏まえての今後の取組方針						

行政改革大綱実施計画書

大綱主要項目		事務事業の効率化				
具体的な項目		第3セクターの経営の健全化・合理化				
実施計画項目		真岡鐵道(株)				
担当課		総合政策課	関係課			
No. III-4-(2)		令和3	4	5	6	7
実施年度	実施計画	○	○	○	○	○
	効果又は 数値目標	新たな経営計画策定に参画。計画に基づく経営安定化策を支援	経営計画に基づく経営安定化策を支援	経営計画に基づく経営安定化策を支援	新たな経営計画策定に参画。計画に基づく経営安定化策を支援	経営計画に基づく経営安定化策を支援
進捗状況	実績					
	効果又は 数値実績					
現状と課題						
<p>真岡鐵道は、通勤・通学者や、高齢者・子どもなど交通弱者の日常生活を支える重要な交通手段であることから、「地域の足」の確保のために、継続的な支援が必要である。真岡鐵道株式会社に対しては、関係自治体で施設整備に係る地域公共交通確保維持改善事業費補助金や、経営収支の不足分を補う経営安定化補助金等にて経営支援を行っている。</p> <p>経営については、輸送人員が平成6年度(1,712,797人)をピークに減少傾向にあり、(令和3年度782,099人)特に全体の約7割を占める定期通学客は少子化の影響による減少は避けられず、新たな輸送人員の増加策が求められるほか、経費節減等の経営改善が必要である。また、鐵道インフラの老朽化等、新たな経営課題が生じている。</p> <p style="text-align: right;">【令和4年度修正】</p>						
課題解決に向けた方策						
<p>関係自治体と連携しながら、令和3年度に策定した第四期真岡鐵道経営計画(計画期間R4～R6)の推進を支援し、経営計画に定めた輸送人員や収入が目標に達しない場合は、計画の見直しを求めていく。</p> <p>令和6年度には次期経営計画の策定に参画し、経営の健全化を求めていく。</p> <p style="text-align: right;">【令和4年度修正】</p>						
具体的な取組内容						
実績考察(理由、改善すべき点等)						
考察を踏まえての今後の取組方針						

大綱主要項目		人材の育成・強化				
具体的な項目		人材の育成・強化				
実施計画項目		DX人材認定制度				
担当課		デジタル戦略課	関係課	全課		
No. IV-1-(1)		令和3	4	5	6	7
実施年度	実施計画		○	○	○	○
	効果又は 数値目標		DX人材認定 者数 【令和4年度新規】	DX人材認定 者数 20名	DX人材認定 者数 40名	DX人材認定 者数 63名
進捗 状況	実績					
	効果又は 数値実績					
現状と課題						
<p>DXは、行政サービス全体の利便性の向上やプロセス・業務フローの見直し、職員の働き方改革など、自治体行政全般に関する変革で、評価・改善を繰り返しながら、変革し続ける必要がある。</p> <p>全職員の情報リテラシーを高め、業務のデジタル化・業務見直しの中心となるリーダーを育成し、デジタル技術等の活用を全庁に広め市役所を変革し、将来にわたって安定的にDXの取組を推進するための人材を育成することが課題である。</p>						
課題解決に向けた方策						
<p>自ら変革しようとする職員に対して教育・活動の場を提供するとともに、活動結果を評価することは意欲を高め、より高度なスキル習得にチャレンジしようとする動機づけとなる。</p> <p>そこで、意欲のある職員の更なるレベルアップを図るため、DX人材認定制度を制定し運用する。</p>						
具体的な取組内容						
実績考察（理由、改善すべき点等）						
考察を踏まえての今後の取組方針						

大綱主要項目		スマート自治体の推進				
具体的な項目		ICTを活用した業務の推進				
実施計画項目		ICTを活用した行政改革				
担当課		デジタル戦略課	関係課	全課		
No. V-1-(1)		令和3	4	5	6	7
実施年度	実施計画	○	○	○	○	○
	効果又は 数値目標	DX戦略計画 策定 【令和4年度修正】	財務会計電子 決裁導入 BPRプロジェクトによる改善 (1プロジェクト) 【令和4年度修正】	BPRプロジェクトによる改善 (3プロジェクト) 【令和4年度修正】	BPRプロジェクトによる改善 (5プロジェクト) 【令和4年度修正】	BPRプロジェクトによる改善 (5プロジェクト) 【令和4年度修正】
進捗 状況	実績					
	効果又は 数値実績					
現状と課題						
<p>働き方改革において、市職員についても多様な働き方の実現、長時間労働の是正、及び労働生産性の向上が求められているが、近年の行政需要の多様化、複雑化に伴い、職員数及び期間外勤務が増大しており、効率的かつ高い機能性を有した市の業務執行体制を構築し、行政改革を進めることが必要である。市では、令和4年3月に策定した真岡市DX戦略計画の中で根本的に業務プロセスを見直し、より効率的かつ効果的な業務フローに改善し業務のスリム化を図るBPRを推進することとした。【令和4年度修正】</p>						
課題解決に向けた方策						
<p>BPRのためには、デジタル化・ICTツールが有効な手段になる。DX担当部門と導入後の運用・改善まで含めた検討・協議することにより、業務主幹課の業務の最適化だけでなく、全体を俯瞰的に検討し、全庁的に業務の最適化を図る。プロジェクトチームを編成し実際の業務改革を行うとともに、参加したメンバーを継続的なBPRの実践できるようなリーダーとして育成を図る。【令和4年度修正】</p>						
具体的な取組内容						
実績考察（理由、改善すべき点等）						
考察を踏まえての今後の取組方針						

行政改革大綱実施計画書

大綱主要項目		スマート自治体の推進				
具体的な項目		ICTを活用した業務の推進				
実施計画項目		窓口サービスの向上				
担当課		デジタル戦略課	関係課	全課		
No. V-2-(1)		令和3	4	5	6	7
実施年度	実施計画			○	○	○
	効果又は 数値目標			プロジェクト チーム発 足	要件定義	窓口サービ ス改革
進捗 状況	実績					
	効果又は 数値実績					
現状と課題						
<p>人口減少・高齢化が進む中で、厳しい財政状況のもと、限られた人員で質の高い行政サービスを効率的・効果的に提供しつづけるためには、行政資源を集中して活用できる体制づくりが必要となる。</p> <p>窓口サービス機能は、今後多様化していく行政需要に幅広く対応することを求められる行政サービスの「顔」であり、効率的な業務執行により質の高い行政サービスを継続的に提供し続けるために、抜本的に改革を行う必要がある。</p>						
課題解決に向けた方策						
<p>北海道北見市や、兵庫県加古川市などにおいて「書かないワンストップ窓口サービス」を導入し、住民満足度の向上と業務効率化を実現している。</p> <p>本市においても、現在の業務範囲、既存の窓口システムにかかわらず、住民のライフイベントに寄り添った「窓口サービス」再構築に向けて部署横断的なプロジェクトチームによる検討を行う。</p>						
具体的な取組内容						
実績考察（理由、改善すべき点等）						
考察を踏まえての今後の取組方針						

行政改革大綱実施計画書

大綱主要項目		スマート自治体の推進				
具体的な項目		各種情報システムの運用・構築				
実施計画項目		防災情報提供システムの運用				
担当課		くらし安全課	関係課	秘書広報課		
No. V-3-(1)		令和3	4	5	6	7
実施年度	実施計画	○	○	○	○	○
	効果又は数値目標	防災ラジオの整備計画台数に対する普及率 55.6% <small>(累計 9,402 台)</small>	防災ラジオの整備計画台数に対する普及率 70.0% <small>(累計 11,830 台)</small>	市民意向調査の設問「防災情報の入手方法」で「入手している」と回答した人の全回答者に対する割合 80%以上	市民意向調査の設問「防災情報の入手方法」で「入手している」と回答した人の全回答者に対する割合 85%以上	市民意向調査の設問「防災情報の入手方法」で「入手している」と回答した人の全回答者に対する割合 90%以上
進捗状況	実績	D				
	効果又は数値実績	26.3% <small>(累計 4,448 台)</small>				
現状と課題						
近年、台風や豪雨による災害リスクが高まっている状況において、すべての市民に対し、何らかの形で迅速かつ確実に防災情報を伝達する。防災情報の伝達手段としては、主に、防災行政無線を活用してきたが、令和2年11月開局の「コミュニティFM」を活用した、新たな防災情報伝達手段である防災ラジオの計画的な普及に努めてきた。他にも、市公式アプリ、いちごチャンネルデータ放送等防災情報取得の選択肢が多様化しており、防災ラジオの販売が減少傾向にあるため、令和3年度に防災ラジオの当初全体整備計画 16,900 台を 9,502 台へ変更した。【令和5年度修正】						
課題解決に向けた方策						
防災情報の伝達手段としては、主に、防災行政無線を活用してきたが、令和2年11月開局の「コミュニティFM」を活用した、新たな防災情報伝達手段である防災ラジオの計画的な普及に努めてきた。しかしながら、市公式アプリ、いちごチャンネルデータ放送等防災情報取得の選択肢が多様化しており、防災ラジオの販売が減少傾向にある。今後も引き続き防災ラジオの販売に努めるとともに、市公式アプリやいちごチャンネルへの登録を推進していく。【令和5年度修正】						
具体的な取組内容						
実績考察（理由、改善すべき点等）						
考察を踏まえての今後の取組方針						

行政改革大綱実施計画書

大綱主要項目		スマート自治体の推進				
具体的な項目		各種情報システムの運用・構築				
実施計画項目		緊急通報システムの運用				
担当課		いきいき高齢課	関係課	デジタル戦略課		
No. V-3-(2)		令和3	4	5	6	7
実施年度	実施計画	○	○	○	○	○
	効果又は 数値目標	累計設置台数 500台	累計設置台数 540台	累計設置台数 580台	累計設置台数 620台	累計設置台数 660台
進捗 状況	実績					
	効果又は 数値実績					
現状と課題						
<ul style="list-style-type: none"> 急速に高齢化が進行する中、一人暮らし高齢者等の緊急事態に対応するため、平成5年度から緊急通報システム整備事業を実施している。 当該システムは、当初、電話回線を用いて消防署へ通報するシステムであったものを、平成26年度からインターネット回線により警備会社に通報するシステムに移行し、運用している。 機器の操作方法、システムの仕組み等について、高齢者への丁寧な説明が必要である 						
課題解決に向けた方策						
<ul style="list-style-type: none"> 該当者となる一人暮らし高齢者等の緊急事態における効果的な対処が可能となるよう、真岡市緊急通報システム事業実施要綱に基づき設置を進めるとともに、機器の操作説明や安否確認を兼ねて、警備会社による月1回の定期訪問を実施する。 						
具体的な取組内容						
実績考察（理由、改善すべき点等）						
考察を踏まえての今後の取組方針						

行政改革大綱実施計画書

大綱主要項目		健全な財政運営				
具体的な項目		計画的で効率的な行財政運営				
実施計画項目		施策の「選択と集中」の徹底				
担当課		財政課	関係課			
No. VI-1-(1)		令和3	4	5	6	7
実施年度	実施計画	○	○	○	○	○
	効果又は 数値目標	適正な将来 負担比率 (0%以下)	適正な将来 負担比率 (0%以下)	適正な将来 負担比率 (0%以下)	適正な将来 負担比率 (0%以下)	適正な将来 負担比率 (0%以下)
進捗 状況	実績					
	効果又は 数値実績					
現状と課題						
<p>現在の将来負担の比率は、充当可能財源である基金残高の確保により0%以下を維持している。今後は市税等の自主財源の大幅な伸びは期待できない一方、扶助費等の義務的経費の増加や、公共施設等の老朽化に伴う維持管理費及び更新による建設費などの投資的費用が増加するなど、厳しい財政状況が引き続き予想される中で、国・県補助事業の積極的な活用と限りある財源の計画的かつ重点的な配分、そして経費の徹底した節減合理化を図っていく必要がある。</p> <p>【将来負担比率】分子＝一般会計等が将来負担すべき実質的な負債(地方債や債務負担等) 分母＝経常的な一般財源の規模(市税、譲与税、交付税、臨財債等)</p>						
課題解決に向けた方策						
<p>大型プロジェクト及び財政推計により中長期的な全体計画の見通しを立て、各事業の必要性・優先性と併せて財源計画を立てる。また、総合計画における実施計画等により、施策の優先順位を見極め、事業の「選択と集中」に取り組み、早期から国・県補助の活用が見込まれる事業を抽出するとともに、事業担当には補助金等による財源確保や既存事業の圧縮を意識させ、効率的で健全な財政運営に努める。さらに、基金の活用を図りながら市債の抑制には十分に配慮する。</p>						
具体的な取組内容						
実績考察(理由、改善すべき点等)						
考察を踏まえての今後の取組方針						

行政改革大綱実施計画書

大綱主要項目		健全な財政運営				
具体的な項目		歳入の確保				
実施計画項目		使用料・手数料の見直し				
担当課		総務課・財政課	関係課	財政課、税務課、納税課、市民課、環境課、商工観光課、農政課、生産調整推進室、農業委員会、都市計画課、下水道課、水道課、生涯学習課、文化課、スポーツ振興課		
No. VI-2-(1)		令和3	4	5	6	7
実施年度	実施計画	—	—	○	—	—
	効果又は数値目標			見直しの実施		
進捗状況	実績					
	効果又は数値実績					
現状と課題						
<p>使用料・手数料については、受益者負担の公平性の観点や、社会経済情勢の変化などにより適宜見直しを行う必要がある。</p> <p>直近では平成30年度に通常の見直しを実施し、また令和元年には同年10月の消費増税に合わせて随時での見直しを行った。</p> <p>県内14市を比較して、本市の市民一人当たりの使用料・手数料の令和3年度実績は、下から4番目であり、施設数の違いなどの理由もあるが歳入の確保としては低い位置にある。</p>						
課題解決に向けた方策						
<ul style="list-style-type: none"> ・本市においては、5年に一度使用料・手数料の見直しを行う。見直しにあたっては算出根拠を明確化し、県内他市との整合性を図りつつ社会経済情勢に適合した料金設定となるよう見直しを行っていく。 ・他市では徴取しているが真岡市では徴取していない使用料・手数料についても、徴収の可否を協議する。 ・県内他市との相違点（料金設定や徴収項目など）の情報収集が必要であり、本市の現状との比較検討を実施する。 						
具体的な取組内容						
実績考察（理由、改善すべき点等）						
考察を踏まえての今後の取組方針						

行政改革大綱実施計画書

大綱主要項目		健全な財政運営				
具体的な項目		歳入の確保				
実施計画項目		行政資源の有効活用（有料広告）				
担当課		秘書広報課、総合政策課		関係課		
No. VI-2-(2)		令和3	4	5	6	7
実施年度	実施計画	○	○	○	○	○
	効果又は数値目標	HP) 広告料収入 100,000円 封筒) 応募数7社	HP) 広告料収入 120,000円 封筒) 応募数7社	ネーミングライツ 5施設 459万円 HP) 広告料収入 130,000円	ネーミングライツ 6施設 489万円 HP) 広告料収入 140,000円	ネーミングライツ 7施設 519万円 HP) 広告料収入 150,000円
進捗状況	実績					
	効果又は数値実績					
現状と課題						
本市では行政資源の有効活用に向けて、市有施設に愛称を付与するネーミングライツ、市ホームページのバナー広告、市で使用する封筒広告への掲載募集を行っている。いずれも新規契約者数の増に向けて、より積極的なPRが課題として挙げられる。						
課題解決に向けた方策						
ネーミングライツ事業については、関係機関に協力を仰ぎ、市内企業に積極的に営業を行うとともに、市有施設の再配置を踏まえ対象施設の拡大を行っていく。 ホームページについては広報紙やホームページのほか各種メディアを活用した積極的なPRを行う。市ホームページの閲覧者が必要とする情報を想定し、関連する地元企業などに営業活動等を行う。						
具体的な取組内容						
実績考察（理由、改善すべき点等）						
考察を踏まえての今後の取組方針						

行政改革大綱実施計画書

大綱主要項目		健全な財政運営				
具体的な項目		歳入の確保				
実施計画項目		行政資源の有効活用（ふるさと寄附金）				
担当課		秘書広報課	関係課			
No. VI-2-(3)		令和3	4	5	6	7
実施年度	実施計画			○	○	○
	効果又は 数値目標			寄附額 2億円	寄附額 2.5億円	寄附額 3億円
進捗状況	実績					
	効果又は 数値実績					
現状と課題						
<p>ふるさと寄附金は、生まれ故郷や本市を応援したい寄附者が、6つの事業を推進するための資金として寄附を募るとともに、本市の認知度向上や「いちご王国栃木の首都もおか」をPRするプロモーション活動の一役を担っている。</p> <p>現状としては、県内14市と比較しても寄附額は低調であることから、寄附額の増に向けて、真岡市の認知度向上と魅力ある返礼品の積極的なPRが課題として挙げられる。</p>						
課題解決に向けた方策						
<p>ふるさと寄附の増額に向けては、全国における本市の認知度向上と、商工会議所等や地元企業・店舗と連携し、魅力ある返礼品を増やす必要がある。</p> <p>また、ふるさと寄附金を申し込めるポータルサイトを導入し寄附者とのタッチポイントを増やすとともに、デジタル広告やSNSを活用し魅力ある返礼品を積極的に周知する。</p>						
具体的な取組内容						
実績考察（理由、改善すべき点等）						
考察を踏まえての今後の取組方針						

大綱主要項目		健全な財政運営				
具体的な項目		歳出の削減				
実施計画項目		補助金・交付金の見直し				
担当課		総務課・財政課	関係課	全課		
No. VI-3-(1)		令和3	4	5	6	7
実施年度	実施計画	○	○	○	○	○
	効果又は 数値目標	見直しの実施	見直しの実施	見直しの実施	見直しの実施	見直しの実施
進捗 状況	実績					
	効果又は 数値実績					
現状と課題						
<p>本市ではこれまでも定期的に補助金・交付金の見直しを行ってきたが、今後劇的な歳入の増加が見込まれない中で、各施策の着実な推進を図っていくためには、経費の徹底した節減合理化のもとに、補助事業等においても費用対効果の意識が必要となる。また行政の役割を明確にし、補助金等の適正化を図っていくためには、定期的な見直しが必要となる。</p>						
課題解決に向けた方策						
<p>本市では、3年ごとに（3年かけて）補助金・交付金の見直しを実施していく。 見直しにあたっては、補助金・交付金が行政目的を達成するための手段として最適化されるよう、社会情勢等に対応し、より適正な制度の構築、転換、運用が図られるよう見直し方針を策定し実施していくとともに、その内容を補助事業担当課にも十分に認識させる。</p>						
具体的な取組内容						
実績考察（理由、改善すべき点等）						
考察を踏まえての今後の取組方針						

大綱主要項目		健全な財政運営				
具体的な項目		歳出の削減				
実施計画項目		公共施設の見直し（管理）				
担当課		財政課	関係課	全課		
No. VI-3-(2)		令和3	4	5	6	7
実施年度	実施計画	○	○	○	○	○
	効果又は 数値目標	延床面積 29.25万㎡ 将来更新等費用 1,208億円 【令和4年度修正】	延床面積 30.44万㎡ 将来更新等費用 1,176.3億円 【令和5年度修正】	延床面積 30.28万㎡ 将来更新等費用 1,173.5億円 【令和5年度修正】	延床面積 30.12万㎡ 将来更新等費用 1,170.8億円 【令和5年度修正】	延床面積 29.96万㎡ 将来更新等費用 1,168.0億円 【令和5年度修正】
	実績					
進捗 状況	効果又は 数値実績					
	現状と課題					
<p>公共施設の老朽化が進み、施設の更新、長寿命化等に多額の費用が必要となることが想定されるとともに、少子高齢化社会の進展や社会情勢の変化から公共施設の需要にも変化が見込まれる。その対策として、平成29年3月に真岡市公共施設等総合管理計画を、平成30年3月に実施計画となる真岡市公共施設再配置計画を策定した。 【令和5年度修正】</p>						
課題解決に向けた方策						
<p>毎年、前年度の状況を施設カルテに更新し、進捗管理シートを活用しながら目標の進捗状況を長期にわたり総合的に管理していく。 【令和5年度修正】</p>						
具体的な取組内容						
実績考察（理由、改善すべき点等）						
考察を踏まえての今後の取組方針						

大綱主要項目		健全な財政運営				
具体的な項目		歳出の削減				
実施計画項目		公共施設の見直し（保育所）				
担当課		保育課	関係課			
No. VI-3-(3)		令和3	4	5	6	7
実施年度	実施計画	○	○	○	○	—
	効果又は 数値目標	整備計画 策定	運営事業者 募集要項・ 審査基準の 作成 【令和4年度修正】	運営事業者 公募・決定、 関係機関と の調整 【令和4年度修正】	補助申請、 整備工事着 手 【令和4年度修正】	整備工事完 了 【令和4年度修正】
進捗 状況	実績					
	効果又は 数値実績					
現状と課題						
<p>健全な財政運営をするためには、公共施設等の効率的な維持管理や建替え、再配置を計画的に進めていく必要があるため、平成30年3月に「公共施設再配置計画」が策定された。</p> <p>この計画において、真岡保育所は基幹保育所として継続、中村保育所は西田井保育所・物部保育所の移転統合後に今後の在り方を検討する、西田井保育所・物部保育所は移転統合する方針が定められた。</p> <p>このため、西田井・物部保育所の移転統合について、保護者・地元説明会を開催し、移転統合について理解を得たが、さらに公平・公正な立場から意見を聞くため、「再配置整備検討委員会」を設置した。</p> <p>検討委員会での協議の結果、運営方法は民設民営とする、移転先は県東環境森林事務所跡地とする報告があった。この報告を基に「公立保育所再配置整備計画」を策定した。今後は整備計画に基づき、スムーズに公立保育所の再配置ができるように進める。 【令和4年度修正】</p>						
課題解決に向けた方策						
<p>西田井・物部保育所の再配置については、求められる保育ニーズや設置条件などを考慮し、運営事業者の募集や審査について慎重に検討していく。 【令和4年度修正】</p>						
具体的な取組内容						
実績考察（理由、改善すべき点等）						
考察を踏まえての今後の取組方針						